

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 一俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間		第38期 第1四半期 連結累計期間		第37期	
	自 至	平成26年4月1日 平成26年6月30日	自 至	平成27年4月1日 平成27年6月30日	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日
売上高 (千円)		1,527,731		1,551,006		6,403,162
経常利益 (千円)		75,153		65,595		470,768
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)		45,585		41,206		302,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		48,821		46,771		308,031
純資産額 (千円)		1,038,736		1,330,607		1,340,246
総資産額 (千円)		2,642,308		2,947,254		2,990,486
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		7.00		6.06		45.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		6.83				
自己資本比率 (%)		39.3		45.1		44.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第1四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、円安や原油安の継続による輸出産業を中心とした収益回復を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、ギリシャの債務問題や中国経済の減速懸念等の外的要因により、先行きが懸念される状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主力のフリーマガジンを中心に、業容の拡大に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は1,551,006千円（前年同期比1.5%増）、売上総利益は708,807千円（前年同期比5.8%増）となりました。

利益面では、フリーマガジンの事業拡大計画に沿って大幅に人員を獲得したことから、販管費及び一般管理費が644,921千円（前年同期比8.1%増）となりました。この結果、営業利益は63,886千円（前年同期比12.9%減）、経常利益は65,595千円（前年同期比12.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41,206千円（前年同期比9.6%減）となりました。

a . メディア事業

メディア事業のフリーマガジンでは、広告の受注は順調に推移いたしました。また、当社グループ事業の全国展開としてV C（ ）契約を推進し、当第1四半期連結累計期間において、フリーマガジンで1社契約を締結いたしました。

これらの結果、メディア事業の売上高は938,294千円（前年同期比6.8%増）となりました。

なお、平成27年6月末現在、当社が発行するフリーマガジンは46誌、発行部数277万部となり、V C契約による発行も合わせますと88誌、総発行部数518万部となりました。

b . 広告S P事業

広告S P事業では、関西支社、東京支社は順調に広告受注を伸ばしたものの、岐阜支社におきましては昨年実績の大口広告スポンサーからの受注が失注となったこと等の影響から伸び悩み、売上高は612,712千円（前年同期比5.6%減）となりました。

() V Cとは

Voluntary Chain（ボランティア・チェーン）契約

(注) 発行部数、会員数、掲載店舗数は平成27年6月末現在

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて43,232千円減少し、2,947,254千円となりました。これは主に仕掛品が8,350千円増加したものの、受取手形及び売掛金が46,131千円及び繰延税金資産が15,431千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて33,593千円減少し、1,616,646千円となりました。これは主に短期借入金が90,000千円増加したものの、未払法人税等が86,231千円及び流動負債のその他が45,419千円減少したこと等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べて9,638千円減少し、1,330,607千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が3,582千円増加したものの、利益剰余金が13,195千円減少したこと等によるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は45.1%であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、メディア事業において37名、広告S P事業において9名、全社（共通）において1名増加しております。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い、メディア事業において37名、広告S P事業において9名、全社（共通）において1名増加しております。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,044,000	7,044,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	7,044,000	7,044,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		7,044,000		404,300		94,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,799,900	67,999	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	7,044,000		
総株主の議決権		67,999	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,800		243,800	3.46
計		243,800		243,800	3.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,532	818,046
受取手形及び売掛金	790,848	744,717
商品	6,231	6,204
仕掛品	10,221	18,572
貯蔵品	729	729
繰延税金資産	27,954	12,523
その他	78,668	77,904
貸倒引当金	7,103	7,063
流動資産合計	1,725,081	1,671,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	247,639	244,745
土地	695,382	695,382
その他(純額)	67,585	67,224
有形固定資産合計	1,010,607	1,007,351
無形固定資産	36,244	43,955
投資その他の資産		
投資有価証券	64,854	69,165
差入保証金	157,860	157,505
その他	45,863	47,938
貸倒引当金	50,025	50,297
投資その他の資産合計	218,553	224,312
固定資産合計	1,265,404	1,275,620
資産合計	2,990,486	2,947,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	533,939	495,972
短期借入金	280,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	118,332	118,332
未払金	32,966	47,368
未払費用	60,874	75,550
未払法人税等	97,972	11,741
預り金	26,713	37,925
賞与引当金	53,133	91,311
その他	145,277	99,857
流動負債合計	1,349,209	1,348,059
固定負債		
長期借入金	238,513	208,930
リース債務	50,478	47,161
その他	12,038	12,494
固定負債合計	301,030	268,586
負債合計	1,650,239	1,616,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	845,352	832,157
自己株式	15,753	15,780
株主資本合計	1,328,698	1,315,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,548	15,131
その他の包括利益累計額合計	11,548	15,131
純資産合計	1,340,246	1,330,607
負債純資産合計	2,990,486	2,947,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,527,731	1,551,006
売上原価	857,713	842,199
売上総利益	670,018	708,807
販売費及び一般管理費	596,701	644,921
営業利益	73,317	63,886
営業外収益		
受取利息	101	116
受取配当金	486	564
受取賃貸料	3,234	2,953
その他	2,209	806
営業外収益合計	6,031	4,439
営業外費用		
支払利息	1,683	1,068
支払手数料	773	219
車両事故損失	1,737	1,442
営業外費用合計	4,194	2,730
経常利益	75,153	65,595
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
投資有価証券売却損	13	-
特別損失合計	14	-
税金等調整前四半期純利益	75,139	65,595
法人税、住民税及び事業税	9,849	9,295
法人税等調整額	19,703	15,093
法人税等合計	29,553	24,389
四半期純利益	45,585	41,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,585	41,206

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	45,585	41,206
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,235	5,565
その他の包括利益合計	3,235	5,565
四半期包括利益	48,821	46,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,821	46,771
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	10,455千円	10,698千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	39,060	6	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	54,401	8	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	878,908	648,823	1,527,731		1,527,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	878,908	648,823	1,527,731		1,527,731
セグメント利益	110,743	84,047	194,791	121,474	73,317

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	938,294	612,712	1,551,006		1,551,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	938,294	612,712	1,551,006		1,551,006
セグメント利益	120,495	69,613	190,108	126,222	63,886

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円00銭	6円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	45,585	41,206
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	45,585	41,206
普通株式の期中平均株式数(株)	6,516,378	6,800,122
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円83銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	161,952	
(うち新株予約権)(株)	(161,952)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社中広
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。